

林政ジャーナル

No.24

2000年4月10日発行

日本林政ジャーナリストの会

〒162 新宿区市ヶ谷本村町3-26

0845 ホワイトレヂデンス

TEL 03-3269-3911

FAX 03-3268-5261

禁無断転載

<目 次>

第22回定期総会報告	1
今年度第1回幹事会報告	2
〈第22回定期総会記念講演〉	
現場からの森林再生.....島崎 洋路	2
〈研究会から（講演要旨）〉	
静岡県における木材市況と林業経営.....池田 智	10
国内林業再生への課題.....坂口 精吾	12

第22回定期総会報告

第22回定期総会は、2月23日、東京・霞が関の商工会館で開催し、1999年活動報告、同収支決算及び監査報告、2000年活動計画、同収支予算、役員改選を審議し、原案どおり可決・承認されました。ここでは本年の活動計画と役員改選結果についてご報告します。

今年は昨年に引き続き「日本の林業をどうするか」を研究テーマとして研究会などの活動を行います。共同取材は例年通り秋に実施する予定です。会報「林政ジャーナル」はNo24～27を発行する計画です。

役員改選では幹事の岸康彦氏、白井正信氏が退任され、新たに荒谷明日兒氏（日本木材総合情報センター）、北島英彦氏（全国森林組合連合会）、斉藤恵巳氏（全国林業改良普及協会）、成田利典氏（林業新聞）、長谷川健敏氏（農林出版）、福井昭一郎氏（日本林業技術協会）、安岡一雄氏（林野弘済会）が幹事に就任しました。また、会計幹事は事務局長の赤堀が兼任することとし、前会計幹事の児玉洋子氏（日本農業新聞）は幹事として会の運営に携わることになりました。

総会終了後、別掲のとおり、島崎洋路・元信州大学教授から記念講演をしていただき、その後、懇親会を行いました。

なお、総会開催時点の会員数は107人、26団体（新たに大日本山林会が団体会員として加盟）となっています。

今年度第1回幹事会報告

3月13日に林野庁第4会議室で今年度の第1回幹事会を開催し、今年度の会の活動計画について討議しました。

研究会のテーマとして提案があったのは、住宅品質確保促進法、森林認証、林業・林産業界と建築家によるネットワーク、国産材のメリット——などです。林業関係者以外から森林・林業についての意見を聞いてはどうかという提案もありました。また、間伐の必要性について検証すべきだとの意見もありました。今後はこれらの提案を踏まえて講師とテーマを選定し、研究会を開催していきます。

現在、林野庁が検討している森林・林業に関する基本政策については、3木会や勉強会を適宜開催しようということになりました。

秋に予定している共同取材の候補地としては、愛媛県と宮崎県の2案が提案されました。取材対象は、愛媛県では住友林業の社有林や久万広域森林組合、宮崎県では耳川流域などです。今後、6月頃に再度幹事会を開催して候補地を絞り込み、受け入れ先との調整を経て8月までには取材地を決定する予定です。

なお、研究会と共同取材については、上記の案だけでなく、会員の皆様のご意見やご希望もぜひお聞きしたいと思います。どうぞご遠慮なく事務局までご提案ください。

日本林政ジャーナリストの会第22回定期総会記念講演

現場からの森林再生

元信州大学教授 島崎 洋路

● 「山仕事承ります」の看板を掲げる

何より山仕事が好き。42年半の間大学にいた時、宮づかえ的な事が多かったのがフリーになってチェーンソーかついで山に行きたいと思っていた。94年春に定年退官、退職金の一部で山小屋を建て、チェーンソーなどの道具や機械を買って「山仕事承ります」という看板をかけ、間伐や搬出などの山仕事を請け負っている。これまでの6年間に、手入れした山は約50カ所にのぼる。荒れる森林を見て、手をこまぬいていられなかった。依頼者から実費だけを頂戴し、何とか「山をよみがえらせた」というのが悲願である。また、山仕事のノウハウを教える森林塾を開いている。林業ボランティアの人など都会からも駆けつけ、希望者は年々増加の一途だ。

●森林に恵まれた日本、しかし木材自給率は低迷している

山の荒廃の現状をまず取り上げる。世界の森林率が陸地面積に対し25%前後に落ちてきている。毎日、森林が3万～4万haなくなっている。しかも、その多くが砂漠化していると報じられている。そんな中で、世界で森林率が50%以上の国は数少ないが、日本は66%と森林に恵まれている。しかも、北緯27度から45度の中緯度地方に属し、いわゆる海洋列島は北半球では日本だけ、南半球ではニュージーランドしかない。非常に温暖・多雨な国で、5,000種以上の樹木がある森林がある。端的に言えば、ほおって置いても森林化してしまう。いまさら日本で「水だ」「緑だ」と言わなくても、本当は日本の森林が健全であれば、世界的に恵まれた国だ。

だが、なぜ、そんな山が荒廃という言葉で代表される「手入れ不足」になってしまったか。何が原因かということになると、短時間でいうのは難しいが、一つは大量に品揃えされた、安い外材が80%以上輸入されてきていること。昭和35年に木材輸入が再開され、同39年に林業基本法ができて最初の長期見通しが立てられた時「輸入は全面開放しても、せいぜい30%どまりではないか」と言われた。しかし、実際は輸入材が昭和40年にすでに30%、同45年に50%、50年には60%。「自給率がそのうちにあがる」と言っている間に、輸入材は70%、80%になった。材価も常に国産材より安い。昭和40年代の後半には「外材インパクト」という言葉が叫ばれるぐらい、外材の脅威が日本林業にのしかかってきた。現在も、大量消費に見合う外材が流通市場を占めてしまって、国産材はどうしても太刀打ちできない。

しかも、労働力の動きが追い打ちをかけた。昭和30年代ごろは第一次産業、第二次産業、第三次産業が大ざっぱに言って3分の1ぐらいずつだった。いまや、これが第三次産業が65%ぐらい、第二次産業が30%程度。第一次産業は農、林、水合わせて5%足らずになっている。昭和40年代に入るところから、過疎という言葉が出て、地方から二次、三次産業へ集団で若者を送り出した。当時、中学、高校生は「金のたまご」と呼ばれた。昭和30年代に40万とも50万ともいわれた林業の労働人口が、昭和45年には20万人台と半分に減った。以来減り続けて、今は7万そこそこ。しかも、その中で60歳以上が6割を占めている。あと5年か、10年でリタイアしてしまう階層が6割もいる。価格は安い、労働人口は激減しているという中で、国有林がすでに厳しい状態に追い込まれ一般会計からかなり繰り入れてもらっており、累積債務の残高1兆円の返済が大変なことになっている。そういうものが林業にジワジワきている。3年や5年のことではない。現実を見て思うと、20年、30年ずっと追いつめられ、最後は「林業はいまあるか」という有り様である。

●いまの材価では月に5万～8万円しか払えない

実際に昨今、市場に出している材木はスギは昭和42、43年ごろと同じ値段に戻ってしまっている。ヒノキは普通材、並材でも1m³8万、9万円したのが、いまは柱材でも3万円を割りはしないか。もうカラマツは…、何とかかなると言っているが、長野県の市場では応札が激減している。杭丸太のような細い材は需要が少しはあるが、中目材は日本の森林が30年、40年、50年になろうとしている、

間伐しても中目材が主体で出てくる。その中目材が各市場でほとんど残ってしまっている。最近、急激にこんな現象が起きているのである。

現場に、5人ほど弟子というか、勉強したいという人がいる。「カネは要らない、1年間とにかく学習したい」と言ってきている。すべてIターンで、すべて大学卒。前職は兵庫県職員やゼロックス会社員、銀行の課長だった人たち。伊那へ移住してきている。しかし、昨年1年間を通じ、月に5万～8万円しか払えない。どうにも、いまの材価では生業にならないのが現実である。最後に後継者問題に触れるが、これをどうしたらいいか。何とか考えなければ、いま林業労働者は7、8万人だ。実際に木を伐っている人が4、5万人しかいない。山づくりを専業でしている人が2、3万人。合わせてこの数字である。これで日本の山が取り仕切れるか、考えてみれば大変なことである。

● 一見すると豊かな緑だが、実情は深刻

日本の森林面積2,500万haはいろいろ大規模開発があったわけだけど、大台は一度も割ったことがない。数十万haが大規模開発で消えただけ。日本は依然として3分の2は森林で覆われている。この事実は逆に、いまのような状態では重荷になっている。森林がありすぎて桎梏（しっこく）になっている。世界がこういう状態の時に、日本は世界有数の山林を持っていながら重荷になってしまっているということ、それも非常に深刻な事態であるという認識は、ぜひ持って欲しい。

森林の40%を占める人工林は、90%以上が戦後に植えられたもの。戦前の林はごくわずかしかない。そのほか、天然生林、いわゆる伐採したまま植林つまり人工林化の対象にならなかった伐採跡地も1,000万haぐらいある。これもまだ年齢が40年ぐらいか。50年になっている山はほとんどない。人工林が1,000万ha、それから天然生林、一度手を入れてそれから放置されている山林が1,000万ha、計2,000万haの森林をかかえている。一見、外から見たら非常に緑がゆたか。しかし、森林は未成熟でおる。これから成熟する時だが、まだ夢が何も出されていない。

そのうちと思うが、平成7年に出された林野庁の長期見通しで、平成27年も輸入量は8,500万m³と見込み、輸入量は落としていない。現場にいる者にとっては、これをどう理解していいのか。自力で脱出して行く方法をさぐっているが、わずかに需要が増えた分だけ国産材を上乗せし2,000万m³から3,000万m³になる、と数字ははじかれている。「森林・林業が大事」といいながら、こんな数字が一方にあって、どう整合させて行くのか。大変なことと思う。何か明日から変える一つの要素になってほしい。

国民総生産がいま500兆円。その中で林業生産額は木材、キノコなどすべて合わせても4,000億円。国民総生産額のわずか0.08%しかない。国全体としては、あってもなくてもいいような額しかない。林野行政は大変だと思う。どうテコ入れをして行くか。国有林は3兆8,000億円の累積赤字、民有林はカウントされていないが、その結果として山の手入れもしなくなっている。放置状態になった林が非常に多い。「大変な環境条件の中にあるな」とひしひしと感じる。

● 伐ったものはすべて使うチェと工夫が必要

現場のこと。長野県の伊那谷。このところ気温がマイナス10度から7度ぐらい。長靴をはいても手袋しても冷たい。仕事はノウハウを十分使ってやる。「安い材でも、伐ったらすべて出す」という原則で、6年間に50カ所ぐらい山づくりをしてきた。材は高くても安くても全て出す。有効利用する。市場に出せるものは市場、出せないものは薪や炭から始まって小屋を造ったり、小さな製材施設で加工して利用する。植物の命を絶つからには、あとに残った木にできるだけ付加価値をつける。そんな気持ちがあれば、山づくりになって行くと思う。そんな営みに対して、報いが自力では得られない状況にあるのが残念だ。

長野県内でも1、2年前から県議や市町村議が森林林業活性化議員連盟というのを結成。そんな人たちの前で3度話したが、どの会も「何か良い知恵がないか」という顔をして聞かれている。少なくとも森林林業活性化という冠詞をかぶった議員の有志のみなさんが、何かいいネタがないか、というのである。いま、感じているのは行政も状況が切迫しているために、なかなか良い施策が出せない。第一線の県の林務部、地方事務所の林務課あたりも、マニュアル通りのことは言ってくれるが、現場を見て「何とかしなければならぬ」とう意気込みが感じられない。マニュアルにあることをやっていれば仕事しているということで、今の森林の維持管理ができるのか。

森林組合も維持管理が大変と思う。さきに言った状況が悪いわけだから…。ただ、決算をすると大赤字のところはない。黒字が多い。山造りとか伐出は一部で、それではとても維持管理できない。ほかにいろいろ。補助金があり、建築をやったり土木をやったりして何とか決算だけは黒字になっている。そんなところへ、われわれが悩みを持って行っても、なかなか一緒に考えていただけない。議員連盟や、議会が何とか地域の緑を守ることを考えてほしい。使い方は木材生産であっても、公益的機能でもいいが、とにかく山を何とか健全に維持しなければならない。その前提に立つと、山に人手を加えていかねばならない。しかし、おカネにならない部分は切り捨てられがちだ。だったら、政治が何か裏付けをしてくれるか。ところが、議会もさきほど言ったような有り様である。森林や林業などは議会で取り上げられていない。国会も、林業の現実の切迫さから考えると問題だ。それを動かしていただけるのは、林政ジャーナリストのみなさんではないかと期待する。

● 間伐問題のポイントは何か

間伐の問題に移る。日本の山を健全に維持管理するのに何が必要か。30年、40年、50年近い山を未成熟と言いつつ抱えている林業界。このノウハウはそんなに難しいものではない。やればできること。間伐という堅い言葉でなくて、山の木が成長しながら適度に自然淘汰（とうた）をして減ってくれれば楽なのだが…。しかし、中に入って見ていただければ分かるが、いろいろの樹種が密度が高くても何とか生き伸びようと、太い木の中に混じって細い木も背丈だけは互して伸びている。なかなか自然淘汰をしてくれない。要するに共存でみな伸びて行ってしまう。少しずつは枯れて、最多密度という法則があるが、これ以上込めないという域まで達すると徐々に枯れ落ちな

がら成長してゆく。しかし、そこまで行く間に森林が非常に不健全になってしまう。ということで、適度に「間引く」ことが何より大事である。

昭和30年代の強い木材需要に対し、日本の森林はこのまま収穫し続けていったら、外材が多少入ったとしても枯渇するのではないかと心配があって、「伐期の引き下げ」論が高まった。それまで50、60年で伐っていたのを、成長量が一番いい時に伐って、収穫しながら、また育て伐っていく。こういう方法だと、同じ面積からだったら材積がたくさん生産できる。生物学としては正しい理論。カラマツは35年、マツ、スギは40年、ヒノキでも45年ぐらいおいて伐ると、一番旺盛（おうせい）な生産力を持った時に倒す。どうしても森林ははじめ元気よく育ち、40年、50年、60年たつて、だんだん樹高も伸びなくなり、材積の増え方も落ちてくる。だから、ある時期、難しくいうと平均成長量最大の時期、木の一番元気の良い時にずばっと伐って、また再生させると、いつも上り坂でできる。それまで日本は50、60年でひと抱えぐらいの木を伐って使う習慣をつくってきた。資源の問題から、短伐期、それで科学が進むから木を砕いたり、パルプにしたり、それを今度は接着、成形したりするから、何も1本1本の木の質を問うことはないという時代が一時期あった。それで林野庁などの指導で伐期の引き下げを行った。それから木が若いうちに早くおカネにしたいと小径優良材がもてはやされ、枝打ちを優先させて密度管理はそれほど必要ない。とにかく、本数がたくさん立っている方が必ず、同じ面積では材積が多いから、あとは科学的に成形をしたり、接着したりして使えるから量を出そうという時期もあった。

それまで「抜き伐り」や間伐は、名人芸でなければできないといわれたが、もっと間伐を簡単に考えよう。定性的といって木の質に重点を置いた間伐だったのが、ある時から量に重点を置いた。だから、密度が高くてもいいのだという論も出てきた。太い木から取ってくれば間伐すれば、びっしり込んでいても、そんなに変わらないと言われた時代があった。

間伐がどうしても後回しになった。それに小径優良材主義だから枝打ちが優先した。柱なり板にした場合、なるべく節の出ない材をつくって、割り合い短期的に良質材を出してカネに換えて行こう、となった。いわゆる年取った林が少なくなった。そこで何とか食いつないでいくために、当時としては時宜を得た方法だったと思う。

●「列状間伐」で山の手入れを進める

そんな時期の途中、昭和40年を過ぎて過疎になり始める。日本の森林が20年を超え始めた。山を見た時に、一望、えんえんとして一斉林、長野県ならカラマツ、八ヶ岳のふもとに行ったら何十万haのカラマツ林。ほとんど広葉樹、天然生の林がないほどだった。また、九州の宮崎に行ったら、一団地300haとか、400haの皆伐跡地があり、そこへまたスギを植えていた。「えらいことだな」と思った。その規模の大きさと、担い手が半減したところだから、今後、誰がいったい手入れをして行くのかと憂慮した。以来、間伐だけで「山づくり」をめざした。何とか省力的で、目的に合うよう心がけた。列状間伐とか、保残木マーク方式（最後まで残す木の邪魔になる木から伐る）を実施し

た。列状間伐は昭和48年に本を書いて発表したが、長野営林局は「あんな山荒らしみたいな伐採はダメだ」と反対し使ってくれなかった。県有林の方は理解があって列状間伐で行くとなった。とにかく、山林を維持するカネもないほどで、3割も4割も省力化できた。それに、当時は杭丸太が飛ぶように売れた。伐って出してくれば、トラックに積んで、その日のうちに下の町で製材加工して出荷したのだった。あの当時、間伐を多くしていれば、今こんな状態ではなかったと思う。30年近くたった現在、県有林はひと抱えもあるような木に育ち、近くにある国有林は手入れされず細い木が密集している。国有林がどうのと言うつもりはないが、手入れしたのと、しなかった山林の違いの一つの見本にしている。

国有林でも帯広営林局は発表すると同時に列状間伐を採択してくれて、後年、同局の業務報告を見ていたら、どこかで見た絵があるなど気づいた。僕が手書きで書いた列状間伐と搬出の方法がそのまま載っていた。「だまって使わしていただいて」と言われ、黙っても使ってもらい、本当にうれしかった。つい最近も6回目だが、現場（標茶）を訪ねた。8,000haすべて列状間伐である。40年を過ぎる林ができつつあり、中にひと抱えもあるカラマツが育っている。やらなかったら、せいぜい直径20cm前後しかなくなってないだろう。植物というのは本当に正直だなと感じた。

いま林野庁の普及関係が出している列状間伐法は「3残1伐」。3列残して1列伐採する。ほくは列状について、1列おきに伐ってみる、2列おき、10列おきといろいろ10年ぐらいかけて検討したが、結果としては2列残して1列伐るというのが一番省力的、と言ってきた。どこでどうなったのか、「3列残して1列伐る」のが間伐のシオリの全国版で奨励されている。どんな根拠で出されているか、一度その元に聞いてみたい。一部聞いたら、5、6年したら、今度は中のもう1列を伐って、結果として1列おきに残すという。しかし、2度目にそこへ来れる馬力があるかと言ったら、多分ないと思う。ないとしたら、2列残すというのは両側が必ずすくわけだから、その枝だけでも枯れ上がらせないという利点がある。

●今やるべきことは「抜き伐り」

スギの林の間伐。昭和52年に何かうまい方法はないかと相談された。枝打ち優先、間伐あと回しだから、非常に密度の高い山だった。数字的に言う時間はないが、1ha当たり3,000本植えた林が2,400~2,500本になっていた。枝打ちだけはしたが、抜き伐りはしなかった林を、いくら抜き伐りして出しても運賃も出ない。いわゆる小径材がダブついてカネにならない。「どうしたらいい」と尋ねられた。スギは当時あれだけ面積を拡大した。スギは九州から北海道まで植えられ日本の造林面積の55%を占めている。これも1本1本吟味して抜いているような間伐で、本当にできるか。ところが、当時の行政のマニュアルは、いわゆる成長形質の悪いものから、だんだん抜いてゆくというものしかない。とくに出先に来ると、そういうマニュアルでやっているから、たとえばAGさん、つまり林業改良指導員。個人的には「やはりこれじゃ、ちょっと」と言いながら、マニュアルにないから変えられない。非常に固く守られている。で、列状間伐をした時は「こんな間伐したら、補

助金は出せないよ」と言われた時代があった。しかし、実際にいい林ができることが証明された。列状間伐うんぬんもなくなった。

中部森林管理局(旧長野営林局)でも「いま、40年をすぎた山に列状間伐をやっていますよ」と最近、若い局長さんが言っていた。「長野も当時からそれをやっていたら、いま信州のカラマツと言えたのだが…」と嘆いていた。えらく手遅れの林が多い。しかも、これから拡大造林などで国有林、公社公団が植えた山が、間伐をしなければならない時期になる。みな林道もあまりない、非常に山奥にそうした山林がたくさんある。いま、車から降りてすぐのところは作業をしてくれるけれども、30分も40分も歩いて山の仕事をしてくれといっても、60歳以上の方はやってくれるだろうが、若者はカネを出しても多分やってくれない。

何を今したらいいか。抜き伐りをすればいい。やればできることなのだが、あまりにも人手がなくなってしまった。それから、間伐をしても補助金は出してくれるが、ちょっとやそつとで、それができるかなと思う。カラマツだけじゃない。スギでも列状間伐を指導している。これだけ研究機関があり大学もあり、そんなことを論議しているはずだが、私が言ったようなことを「ズバリ言ってくれる人が今いない」と関係者は嘆く。

たとえば、隣県の岐阜では「森林文化アカデミー」を来春開校しようと準備を進めている。これは大学や高校の卒業者を対象に「即戦力になる山守り」を2年間で育てるのを目的にしている。学生は全国から募集するが、卒業したらデスク業務でなく現場に行く人の育成が主眼。その教官になってほしいとスカウトされている。私は70歳すぎて隠居したい、地元長野の山を見なければならぬと何度も断った。ところが、岐阜の方がわざわざ3度も伊那に来られ、「どうしても来てほしい」「実地作業に強い人は全国であなたしかいない」と懇請された。岐阜はご承知のように東濃ヒノキで有名だが、広い県下の各地で東濃ヒノキを見習い密植した。いま20~40年がたち間伐しなければならない時期を迎えた。すでに手遅れのところもある。すぐにでも間伐を敢行しなければならない。所有者は材価の下落で意欲を失いノウハウも知らない。それでこちらに「ぜひ来てほしい」と頭を下げられる。私はどんな形かで協力したい心境になっている。岐阜県だけの問題でなく、日本の森林の問題だからだ。

●山の担い手を育てるにはどうしたらいいか

なぜ、こんなことをズバリ言える人がいないのか。教育の場にもいない、研究者もいない、これが非常にづらい状況である。

時間がないので端折るが、いま日本に6,500万の勤労者がいる中で、林業は何十万とか何百万も人手が必要ではない。いま専門的な人が7万そこそこ。それも、あと5年、10年で、6割はリタイアしてしまう。この状況で何とか後継者の育成をしなければならない。長野県で7人とか8人、毎年グリーンマイスターを採用している。ほくの山林塾から毎年2~3人送り込んでいる。長野県のグリーンマイスターの3分の1は、ほくのところからこの4年間、ずっと出している。ほかには希

望者もなくなった。森林組合や業者も、出して72日間研修に行かれては大変。以前はそれでも雇主に4,000円、本人に4,000円という手当が出ていた。これが3年前から打ち切られてしまった。いまは森林組合も業者も余裕がない。しかも、これは後継者育成と言っているけれど、実質は若い労働者の再教育だ。絶対量は増えていない。全国的に、いろいろ後継者対策と言われてやっているが、いま毎年7,000~8,000人リタイアしている。供給できているのは2,000人ぐらい。しかも長続きしない。というのは、所得は当然あまり高くない。仕事は3Kの筆頭みたいもので、行政は機械化とか、高性能機械を入れて若い人の参入を、と言われる。これも否定するつもりはないが、日本の山で大型機械がどれだけ小回りがきくか。ごく限定されたところでしか使えない。私の周りの例でも、たとえばプロセッサが入っても1年間で稼働するのが何日あるか。数えるほどしかない。小型の便利な機械がいろいろあったが、今あまり使わなくなった。森林組合がやる場合、どうしても大型高性能が多い。業者も伐出はそっちの方に行ってしまう。こんなことで問題は解決できないのでは…。どうしても山仕事は生身の労働をしないと、「山」ができていかない。これは体験したら、すぐ分かる。さき山（伐採など作業現場の一番さきのところ）は生身の労働。かなりきつい。しかし、中に入ってしまうと体が慣れ、ほくは毎日やっても、夕方帰って風呂に入り、一杯飲むと、次の朝はピンとしてしまう。初めて参入された方は、場合によっては振動病になるかもしれない。場合によっては冬の山の冷えた所で仕事してれば足や腰を痛めるかもしれないし、関節を痛める可能性もある。

そんな中で、体力もあり、思いもあり、気力もあるという後継者を、どうして育てるか。このままでは打つ手がないのではないか。いま山で働いて年300万円以上とれる労働者はいくらもない。日本の平均所得から見て300万では高いとは言えない。しかも少子化で、高学歴社会になって、だれが「お前、山に行け」と言えるか。

ただ、ほくのところには職をやめても来たい方が多くいる。新年度も予約でいっぱい。「食って行けないよ」「技術みがいて、ノウハウつけても今、受け皿はないのだよ」と言っても、来てくれる。これをどうしても拾い上げなくては…。長野県の自分が岐阜に呼ばれているが、山仕事のノウハウを教えてくれる人がいなくなったのである。

●日本の森林は自給率50%、60%の力を持っている

森林の話に戻る。木材需要は年に1億2,000万 m^3 前後。やはり当分、1人当たりの年間使用は1 m^3 ぐらいが続くとみられる。その材の生産は、自給（国産）が2,000万 m^3 ちょっと。だから、4、5万人の伐出担当者ですんでいる。森林蓄積は35億 m^3 ぐらいと言われている。森林簿にのっている材積を積み重ねて算出しているが、どんな林を調べても、人工の針葉樹林、かなり悪い山でも実際の蓄積は1.5倍。広葉樹林とか天然樹林に至っては、2倍以上ある。実際に森林簿と対比して調べた結果で、平均して1.5倍から2倍はある。そうすると、35億 m^3 と言われている森林蓄積は50億 m^3 を欠けることはない。

だけど、35億 m^3 としても、若い木が多いから毎年3%ずつ増えている。それでも毎年、材積が1億 m^3 ずつ増加。50億 m^3 で2%成長としても1億 m^3 は増える。成長分だけ伐って抜いてれば、いつまでたっても成長量を落とさなくてすむ。これは森林管理の基本だ。日本はいま、それをやれば、間伐材までももし使ったとしたら、自給率50%、60%は実際に出せるだけの力を山は持っている。しかし、その手入れを抜き伐りを含めてやらないことには、日本の森林は健全になっていかない。このままでは、モヤシのような木になる。枯れてくれればいいが、枯れてくれない。何とか、みな頑張っけて伸びている。そういう事実、自然が教えてくれることを見て見ない振りをしてられるのか。

いま、林業白書などに発表されているのは、計画の50%ぐらい仕事はしている。伐った木の半分ぐらいは出して使っていることになっている。実際は7割、8割は伐り捨てられていると思う。ほかの見ているのでも、森林組合がやるのはほとんど伐り捨てだ。林業というのは一般の人からは緑だ、水だとは理解していただくようになった。が、現実ほとんどないことが進んでいる。駒ヶ岳の標高2,700mのところから、伊那谷10万haの森林が一望のもとに見える。この中で幾人働いているか。多分30人か、40人しかいない。これがずっと続いて、しかも、人が減ってしまったら…。森林は表面的には航空写真のように緑に見える。しかし、6割も7割も、場合によっては80%も手抜きで行ってしまう。どうしても、手直しのきかない状況に、すでに来てしまっている。

こういう認識から、もう一度、何かしっかりした土俵をつくって出発しないことには、とんでもない事態になる。従来の延長線でこれができると考えていたら、取り返しのつかないことになる。いま木材を利用される方、建築をやっている方、紙をやっている方、森林組合、木材業者、いろいろ話し合いは持たれているが、あちこちでばらばらに行われ、共通の土俵がなくなっている。みんな自分たちの主張を言い合っていて、いま言ったようなところに到達しないのが現状である。

(2000年2月23日開催、文責＝高田浩一)

研究会から（講演要旨）

静岡県における木材市況と林業経営

静岡県森林組合連合会代表理事専務 池田 智

最近の静岡県森連の共販丸太取扱い量は、消費税率アップに伴う駆け込み需要が発生した平成8年に15万5,000 m^3 あったものが、9年は15万 m^3 、10年は13万5,000 m^3 と大幅に減少している。売上高も8年の50億円が10年には32億円と2年間で4割近く減少した。丸太の平均単価は、8年は3万2,350円と3万円を超えていたが、9年が2万3,170円、10年が2万4,300円と値下がりが著しい。こ

の傾向は全国的に見ても同様であり、現在の木材不況は全国の原木取扱業者を直撃している。

林業経営への影響も深刻だ。スギ65年生の山林0.65haを皆伐して302m³の原木を生産した場合の収支がどうなるか、昭和40年代から現在までの推移を紹介する。山林の所在地は県下佐久間町、伐採現場で造材してラジキャリーによる小集材と250mの索道で林道まで搬出し、そこから50km先の天竜共販所に輸送したケースだ。

売上から生産と再造林にかかる経費を差し引いた実質収入は、昭和45年が319万円、50年が645万3,000円、55年が713万5,000円となっていたが、60年が299万2,000円、平成2年が256万8,000円、7年が150万7,000円、9年が68万8,000円と急落し、10年はとうとう6万円しか手元に残らないという事態となった。天竜林業の一番良い所で60年生のスギを伐採して6万円しか利益が出ないのでは、何ha伐採しても林業だけでは生活できないということになる。そうなる再造林経費を生計にまわすしかない。しかし、伐った後を裸にしてはおけないから、結局伐採を見合わせるようになってしまう。

次に平成10年にヒノキ80年生の山林2.3haを間伐して366m³を生産した事例を紹介する。山林の所在地は静岡市内、伐採現場で造材し、タワーヤードで最大250m集材、県森連静岡営業所まで50km輸送した。この場合の売上は1,073万4,000円で生産経費が637万6,000円、差引利益は435万8,000円となった。m³当たりの価格は2万9,260円、経費は1万7,380円となる。80年生のヒノキで3万円弱という価格は厳しいが、それでもヒノキだから何とか手元に利益が残った。スギでは生産経費が1万7,000円もかかっては利益を出すのは難しいだろう。

県内各地の生産経費（m³当たり）は、県内西部の天竜は主伐が1万4,000円～1万6,000円、間伐が1万5,000円～2万円。中部の大井川・安倍川地区は主伐が1万3,000円～1万6,000円、間伐が1万5,000円～2万円。西部や中部は傾斜がきついので高性能機械が使いにくく、どうしても経費が高くなる。一方、東部は富士山麓で主伐が1万円～1万4,000円、間伐が1万3,000円～1万6,000円、伊豆で主伐が1万4,000円～1万8,000円、間伐が1万5,000円～2万円。富士山麓は地形が平坦であり、ほかに比べると経費がかからない。ここでは最近、民間業者が高性能機械を導入して林業生産を活発に行っている。

このように県内でも地域によって事情は違うが、おしなべて言えば、スギ柱取り材で1万7,000円～1万8,000円という現在の価格水準では林業経営は苦しい。

なお、冒頭に共販の取扱量が減少していることを紹介したが、現在扱っている13万5,000m³のうち、3万m³は第2東名高速の建設に関わる開発材であり、当然、跡地の植林は行っていない。そういう材が共販量の2割以上を占めているのが今の実情だ。苗木生産業者には厳しい話で、苗木の生産量は年々激減している。これも林業不況の一断面だと言える。

(1999年10月21日開催、文責＝赤堀補雄)

国内林業再生への課題

森林総合研究所林業経営部長 坂口 精吾

最近では材価の値下がりが著しく、桧神話の崩壊にとどまらず、従来は独自の市場を形成していた長伐期大径材の世界まで壊れてしまっている。茨城県のある林家に話を聞いたところ、80年生のヒノキ材が3万5,000円/m³にしかないという。あるいは、こうした大径優良材を保有していても、さっぱり注文が来ないという話も聞く。固定労働を抱えている林業家が、70~80年生の林分を10haほど伐採して作った資金でワンルームマンションを建設し、その家賃で従業員の給料を支払っているという例もある。

いったい何故こんなことになってしまったのか。

私は根本的な要因は構造問題ではないかと考えている。現在、日本の林家は約250万戸で、その9割が所有面積5ha以下の小規模経営だ。さらに素材生産業者も小規模零細であり、製材工場も年間原木消費量5,000m³以下の小さい工場ばかり。そして国産材の主なユーザーである大工・工務店も零細業者が多い。国産材はこうした零細、多段階のいわば数珠の構造によって支えられている。これはここ50年間何ら変わっていない。これではコストが高くなるのは当たり前だ。

そこで、平成3年に打ち出された流域管理システムでは、流域内で川上から川下に至る林業・林産業関係者の一体的取り組みを進めようとした。しかし、これも比較的うまくいっているのは耳川（宮崎県）や土佐嶺北（高知県）くらいで実際には効果が出ていない。零細な業者がそのまま一緒になってやっただけで、数珠の構造は何ら改善されておらず、一体的取り組みといっても擬制的な統合に過ぎないのである。

一方、海外産地に目を向けると、アメリカのウエアハウザー社に代表されるように、林業・林産業関連企業は大規模な森林を保有し、素材生産、製材、高次加工、紙パルプ生産などを一貫体制で行っている。これを少数のエグゼクティブが全体を見ながら意思決定して動かしている。競争力が高くなるわけである。それに比べると流域管理システムは仲良しクラブのまま。もっと大胆な施策展開を図らねばならない。

国内林業の危機的状況は、阪神・淡路大震災を契機として打ち出された建築関連法規の改正によってさらに深刻化しようとしている。建築基準が性能規定化され、住宅品質確保促進法（品確法）が動き出すと、部材の品質や性能に対する要求が高度化し、木材も工業製品化することが求められるようになる。しかし、国産材の場合、製材品における乾燥材の比率はわずか8.5%（平成8年）に過ぎない。さらに国産材を背負ってくれている大工・工務店の経営が品確法によって細っていくようだと、林業はますます厳しくなる。

国産材振興を図るための選択肢の一つは、数珠の構造を抜本的に変えることだ。林業経営体が住宅部門に進出したり、ハウスメーカーが山林を所有したりといった垂直統合を進めて数珠的な生産

構造を解消するのである。

その点、平成8年に制定された林野三法は考え方そのものは間違っていないと思う。しかし、残念ながら十分に機能しているとはいえない。林業経営基盤強化促進法と林業労働力確保促進法に基づく認定林家や認定事業主はまだ数が少なく、規模拡大は進んでいない。これは認定の基準が非常に厳しいためと、認定に伴う特典にそれほど魅力がないからだ。木材安定供給確保法も効果を上げていない。また、三法の施策が既存施策と整合性を持たないまま、縦割り行政の元で個別・分断的に実施されているという問題もある。例えば、高性能林業機械は2,000台以上導入されているが、零細な森林所有構造に起因して路網が未整備で団地化も遅れているために本来の能力を発揮できないでいる。

このように、何をやるにしても構造問題が付いてまわる。この桎梏（しっこく）から解き放たれないと、流域管理も林野三法もどうにもならないのだということを強調したい。

もう一つの選択は、持続可能な森林経営へ林業・林産業を構造転換することである。現在、持続可能な森林経営の確立に向け、国際的な取り組みが加速している。日本も加わっているモンリオール・プロセスでは、持続的森林経営に関する7つの基準と67の指標を作成した。将来は持続的経営が達成された森林から生産された木材だけを貿易の対象にしようという構想があり、それを定める森林条約を作ろうという話もある。民間サイドでもFSCなどによる森林認証が進んでおり、ヨーロッパでは認証された森林から生産された木材以外はボイコットしようという動きが出ている。今後、日本でもこうしたグリーンコンシューマー的動きが広がる可能性はある。国内林業もそういう情勢に沿った戦略を立ててはどうだろうか。つまり、FSCやISOの認証を取得し、多少値段が高くてもそれを理解してくれる消費者に使ってもらうという仕組みを作る。これが第2の戦略だ。

具体的には、林野三法に基づく認定林家制度を活用してはどうだろうか。現在の認定制度は林業生産の視点ばかりだが、持続可能な経営や生物多様性の保全、水源涵養、炭酸ガスの固定などをどのように実行しているかも認定要件に追加するのである。こうして認定された林家には、環境保全のための施業に対する助成を行い、相続税も減免する。いわば産業施策と環境施策を一体的に担う経営体を育成するわけである。

これまで述べた戦略、第1に数珠的な生産構造の解消、第2に持続可能な森林経営の展開は、いずれも林野三法を少し変えるだけで効果的に進めることができるはずだ。それをなぜやらないのだろうか。必要な施策と制度がすでにあるのだから、それらを適切に機能させることを第1に考えるべきだと思う。

(2000年1月23日開催、文責＝赤堀補雄)

お知らせ

「東京の木で家を造る会」から、下記のようなイベントの案内をいただきました。最近、関心の高まっているバイオマスエネルギーに関するシンポジウムです。みなさまのご参加をお願いいたします。(事務局)

●シンポジウム 「木は新エネルギー 甦れ、東京の森林 —TOKYOゼロ・エミッションへの一歩」

第1部 講演

「TOKYOゼロ・エミッション宣言・・・生活の質をつくろう」(仮題)

山路敬三 (日経連副会長/日本テトラパック会長)

「スウェーデン社会におけるエネルギー改革と林産業の位置付け」(仮題)

高見幸子 (環境NGO「ナチュラル・ステップ・ジャパン」副理事長)

「林業から見た木質バイオマスのエネルギー利用への可能性」(仮題)

熊崎 実 (木質バイオマス利用研究会代表/農学博士)

第2部 パネルディスカッション

「東京の林産業・・・改革と再生のために」(仮題)

パネリスト 高見幸子

熊崎 実

原島幹典 (奥多摩町林業家)

稲木清貴 (東京の木で家を造る会・事務局長)

コーディネーター 鶴浦真紗子 (国連大学高等研究所)

日時 平成12年5月11日(木) 13:15~17:00

場所 国連大学 カンファレンスルーム

(地下鉄「表参道」駅下車徒歩10分)

定員 350名

主催 「東京の木で家を造る会」

共催 NPO「森づくりフォーラム」、国連大学高等研究所(予定)

後援(予定) 東京都、環境事業団、国土緑化推進機構、東京都農林水産振興財団

東京都森林組合連合会、グループ浜仲間

お問い合わせは「東京の木で家を造る会」事務局へ

電話:042-549-0675 FAX:042-549-0676

<http://www.forest.gr.jp> office@forest.gr.jp